

対日直接投資の抜本的な拡大に向けた5つの提言

I. 対日直接投資促進により日本経済を活性化	1
II. 対日直接投資促進のための5つの提言	2
1. M&Aの円滑化に向けての制度整備	2
① 我が国における企業のM&A活動	2
② 早急な買収ルールの整理・明確化	2
③ 国境を越えるM&A円滑化のための検討の促進	3
④ 外国企業のM&Aに対するアレルギーの払拭	3
2. 外資規制のあり方の包括的検討	3
3. セクター別の重点戦略の策定	4
① 世界最先端の医療を我が国に	4
② セクターの選定	5
4. ビジネスコストの削減と制度の透明性の向上	5
① 外資を呼び込むための法人税率（表面税率）の引き下げ	5
② ノーアクションレター制度及び税の文書回答手続の抜本的改善	5
③ 規制の評価及び行政負荷の調査	6
④ 独占禁止法における審判手続等の見直し	6
⑤ 官業における民間活力活用の推進	6
5. 外資誘致による地域活性化と外資歓迎アピールの強化等	7
① 広域経済圏での戦略的な外資誘致（ローカル to ローカル）	7
② 民間出身者を中心とする外資誘致活動	7
③ 外国人が住みやすい生活環境づくり	7
④ 外資のM&Aによる中小企業の事業承継の円滑化	7
⑤ 対日投資歓迎姿勢の発信強化	7
III. 対日直接投資の推進体制	8